

# 自衛隊の配備対応要請

ロシアが先月初めてウクライナで稼働中の原発を攻撃したことを受け、全国知事会は三十日、ミサイルで原発が攻撃される場合には自衛隊が対応するよう緊急要請した。原発の立地が全国最多の福井県では、以前から自衛隊の配備を求める意見が強い一方、原発の危険性が注目されることで慎重な声もある。

(浅井眞司、相原慶、中崎裕)

## 原発攻撃で全国知事会

### 温度差

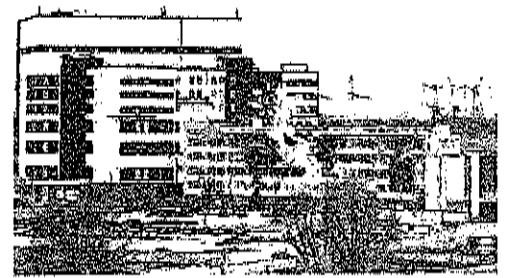
「自衛隊にも整備する任務を付与することは十分に議論の余地がある」。自民党の高市早苗政調会長は二十三日、自衛隊による原発防護の必要性が高まっているとの認識を示し、「立地地域の声が大勢だ」と語った。

背景の一つに、福井県の素早い反応がある。四日、ロシアがウクライナで稼働中のザポロジエ原発を砲撃、占拠したことを受け、杉本達治知事は八日に岸信夫防衛相を訪問。「大きな不安」を訴え、北朝鮮のミサイルを念頭に「迎撃態勢に万全を期す」と自衛隊の配備を」と改めて求めた。全国知事会も三十日、政府に「部隊の配備に万全を」など要請し、福井県と足並みをそろえた。

福井県警には全国で唯一、原発に常駐する原子力施設警備隊があり、二十四時間体制で警備している。所属は約百人で、ライフル銃、自動小銃、サンマシガンを携行。銃弾と爆発に

対応した車両を配備している。

県の危機意識は強い。ただ、これまで県とともに自衛隊配備を要望してきた



●原発への武力攻撃に備えた対策を取るか、福井県庁副知事(中央)に要請する全国知事会長の平井信彦(福井県知事)と丸山達也(福井県知事) 30日前、首相官邸で  
 ●4日、携行したウクライナ南部のザポロジエ原発の建物へ原子力企業エネルギーアトム提供、ロイター・共同

## 福井知事前向き、立地市町は慎重姿勢

立地市町には今回、慎重姿勢も漂う。



おおい町の中塚寛町長は「リスクだけをクローズアップするのはいけない」。高浜町の野瀬博町長も「ロシアに放射能汚染を戦術に使う意図はないはずだ。センシティブ(敏感)に捉え過ぎるのもどうか」と一歩引いた姿勢だ。県内の自民党県議は自衛隊の配備に賛成しつつも、常駐することと逆に攻撃対象になるのでは、との懸念から「足元にいるのが本当に良いのか分からない」とも漏らす。

### リスク

原発は、ミサイル攻撃に耐えられる設計で造られていない。自衛隊を配備すればミサイルを防げるのか。原子力規制委員会の更田豊志委員長は九日の会見で、テロ攻撃への対策は強化されてきたとして、「ミサイル攻撃は検討も議論もしていない」と述べ、この防

へかは白紙だと認める。外務省は、日本国際問題研究所に委託して原発が攻撃を受けた際の影響を研究したことがある。一九八四年に作成された報告書では「送電線や補助電源のすべてが破壊される②原子炉を覆う格納容器が爆撃で破壊

Ⅳ 原発への攻撃 イ  
 スラエルが1981年にイラクで建設中の原子炉を空爆し、2007年にもシリアで建設中の原子炉とされる施設を空爆したが、稼働中の原発が攻撃されたことはなかった。国際人道法のジュネーブ条約は、原発やダム、堤防を「危険な力を内蔵する工作物」として「攻撃が危険な力の放出を引き起こし、その結果、住民に重大な損失をもたらすとき」は攻撃対象としてはならない」と規定。批准しているロシアの原発攻撃は、国際法違反と批判を浴びた。

され、電源や冷却機能も失う③格納容器と原子炉に対する徹底した攻撃の三つのシナリオがあり得ると指摘。②では最悪で二万八千人が死亡すると試算した。だが、報告書は「部外秘」として長く公表されず、原発の整備に生かされた形跡も新たな想定もない。その結果、対策がないまま原発は稼働を続けてきた。危機管理が専門の福田充・日本大教授は「どういう軍事シナリオのリスクがあるのか。分析研究した上で、それから守るための現実的な議論をちゃんとしていかなければ」と指摘する。

規制委による対策や、国や自治体の国民保護計画も、原発の事故だけでなく、武力攻撃を想定して作り直す必要があるとして、「国が国民にリスク評価を示した上で、それでも原発(の稼働)をやるかどうかではないか」と話している。